

市政を問う! ～代表質問から～

5月29日と30日の2日間

本会議では、4人の議員が各会派を代表して、市政について代表質問を行いました。その主な質問と答弁は次のとおりです。

録画映像はこちら▶



自由民主党

やま だ いちろう
山田 一郎 議員

北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)に関する今後の取り組み

Q 北海道新幹線の効果は、札幌まで延伸されてこそ最大限に発揮されるものです。

北海道新幹線の完成・開業に大幅な遅れが生じる見通しとなったことは、人の流れの変化や経済効果発現の時期の遅れに直結し、開業により生じるはずであった機会や利益の損失が極めて大きくなると考えます。開業の遅れによる、まちづくりへの影響を最小限に抑えるために、今後どのように取り組めますか。

市 北海道新幹線の完成・開業が大幅に遅れることで、観光やビジネスなどさまざまな分野の経済波及効果の発現が先送りとなることに加え、都心の再開発事業や民間投資の機運低下につながる恐れもあり、まちづくりへの影響を抑えることは極めて重要と認識しています。そのため、本年4月、国に一日も早い完成・開業や新たな地方負担を生じさせない措置などを緊急要望しました。今後、再開発の支援など、開業時期にかかわらず進めるべき取り組みを推進するとともに、開業の遅れの影響を具体的に把握した上で必要な対応を検討し、国の支援を強く要望していく考えです。



JR札幌駅工事の様子

丘珠空港の機能強化

Q 本市は、2022年度に「丘珠空港の将来像」を策定し、滑走路延伸の2030年供用開始を含む丘珠空港の機能強化について、関係機関と連携しながら、国への要望活動や検討会での議論を積み重ねてきました。このような中、国の本年度予算で丘珠空港の機能強化に向けた調査費が計上されたことは、滑走路延伸の事業化に向けた動きを加速させるものと考えます。そこで、国の調査や検討に連動して、さまざまな事業主体が関わる丘珠空港全体の機能強化を、本市が先導して計画的に取り組むべきだと考えますが、国に対して今後どのような姿勢で取り組みますか。また、空港ターミナルビルや駐車場などの機能強化も、早期実現に向けて取り組みを加速させるべきだと考えますが、いかがですか。

市 延伸する滑走路の2030年供用開始に向けて、国による調査や検討が着実に進められ、早期の事業化につながるものが最も重要と認識しています。国との協力体制を築き、北海道や航空会社など関係機関との連携や、市民との情報共有などが円滑に進められるように、積極的に役割を果たしていく考えです。また、滑走路延伸を想定した空港ターミナルビルや駐車場の拡張などの機能強化については、将来の空港利用者の増加を見据えて、国などの関係機関と連携・協議し、本年度内に方向性が示せるように検討を進めたいと考えています。

札幌北広島環状線の整備

Q 札幌北広島環状線は、道央都市圏内の産業連携軸の機能を担う主要な幹線道路です。現在、屯田・茨戸通の工事は盛んに進められていますが、江別市と本市を結ぶ区間は、いまだに整備されていません。この未整備区間は、札幌北広島環状線の中でも重要な連携道路であり、整備が進むことで産業拠点が連結し、渋滞が課題となっている国道275号などの周辺交通の円滑化や物流の効率化につながることを期待されます。また、冬期間も重層的にルートが確保されて、速達性や定時性の向上も見込まれます。現在整備が進められている屯田・茨戸通の開通の見通しと未整備区間の道路整備に向けて、今後どのように取り組んでいきますか。

市 2012年から整備を進めている屯田・茨戸通は、本年度でおおむね工事が完了し、来年夏ごろの供用開始を見込んでいます。また、札幌市と江別市を結ぶ未整備区間のうち、江別市側は昨年度から北海道が整備に着手しています。札幌市側についても、国の補助事業として来年度の新規採択を強く要望するとともに、北海道と連携しながら早期の事業化に向けて取り組んでいきたいと考えています。

■ 町内会の負担軽減

Q 高齢化や担い手不足に直面する町内会にとって、各種委員の人選は大きな負担です。また、依頼される委員の種類が多いため、一部の町内会役員が複数の委員を兼務する場合もあり、地域からは委員の業務内容が重複しているという声も寄せられています。地域の状況を考えると、各種委員に関する負担軽減は不可欠であり、設立趣旨や活動内容が重複する委員の職や業務について、統廃合などの整理を検討すべきだと考えますが、いかがですか。

市 昨年度、ワーキンググループを設置し、八つの委員について、推薦事務の簡素化や業務内容の見直しを行いました。今後は、検討対象とする委員を拡大して、地域に依頼している市以外の機関にも働きかけ、各種委員の業務内容や類似性などを調査するとともに、地域の声を聞きながら負担軽減の効果を感じてもらえるように、幅広く改善に取り組めます。



民主市民連合

しの はら

篠原 すみれ 議員

■ 道路の陥没対策

Q 本年2月に清田区で発生した道路陥没事故は、原因がいまだに特定されず、市民から再発や道路の安全性を懸念する声が寄せられています。膨大な地下インフラが埋設されている本市

では、今後、老朽化したインフラ割合が増加していくことを踏まえ、道路管理者と地下占用事業者が連携し、道路の陥没を未然に防ぐための対策を一層強化して、加速させる必要があると考えますが、道路の陥没対策についてどのように取り組みますか。

市 本市では、地下インフラに起因する道路の陥没を未然に防ぐため、計画的な維持・修繕や路面下空洞調査を実施しているほか、緊急措置が必要な場合は速やかに予算や実施体制を確保しています。一方、老朽化したインフラの急増や建築業の担い手不足が続く中、各施設の管理者が連携して効率的にメンテナンスを進めることも重要と考えます。各施設の管理者が持つ情報やノウハウを基にリスクを総合的に評価し、点検・修繕計画を見直すことで損傷の早期発見につなげるなど、陥没対策の充実を図っていきます。



本年2月、清田区で発生した道路陥没発見状況

■ 子ども・若者への支援

Q 生きづらさを抱え居場所を求める子どもや若者には、彼らに寄り添い包括的に支える取り組みが必要です。そのため、置かれている環境や抱える事情など、彼らを取り巻く状況を把握し、必要な支援や取り組みを検討すべきだと考えます。本市では、子どもや若者を取り巻く現状をどのように認識し、今後どのように取り組んでいきますか。

市 生きづらさを抱え、誰にも相談できずにいる子どもや若者が少なからずいる中で、誰もが安心できる居場所を見つけて生活できるように、社会全体で支えていかなければならないと認識しています。これまでも「さっぽろ子ども・若者支援地域協議会」のネットワークを活用し、複合的な問題を抱えた子どもや若者の支援に取り組んでいますが、今後、民間団体とも連携して、支援の輪を広げながら、社会全体で全ての子どもや若者の健やかな成長を支えていきたいと考えています。

■ 中小企業の事業承継支援

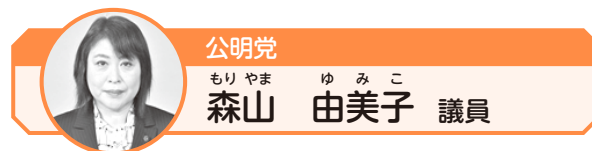
Q 後継者の不在で中小企業などの休廃業が増加しており、雇用や技術への影響が懸念されています。事業承継は、従業員の雇用や生活を守り、技術力や設備を次世代につなげ、持続可能な地域経済の構築に寄与するものです。そのため、本市として、地域経済を支える中小企業の事業承継への課題認識をしっかりと持ち、自治体にできる役割を担っていくことが重要です。本市が事業承継を行う意義と、今後の方向性をどのように考えますか。

市 事業承継は、自治体が積極的に支援を行うことで、第三者への事業承継が広く認知され、後継者や事業継続に対する経営者の意識が高まると考えています。本市では、特に民間の支援が届きにくい小規模事業者を対象に支援を行っており、今後は、事業承継を検討していなかったり、廃業を考えていたりする経営者にも積極的に働きかけ、さまざまなノウハウや技術の承継、雇用の確保につなげたいと考えています。

■ 「食」のさらなるブランド化

Q 本市は「食」が魅力の一つですが、他の自治体も食に関する取り組みを進めており、付加価値を高めて差別化を図る必要があります。そのため、国内外の「食」に関わる人や企業を引きつける魅力や環境を構築・整備して、付加価値を高める必要がありますが、「食」のさらなるブランド化に向け、どのように取り組みますか。

市 「食」をテーマとする映画などの映像を活用して、北海道・札幌の「食」の魅力を国内外に広く発信するほか、観光やITなど異なる分野の事業者や教育・研究機関などとの関係性を構築し、官民連携による技術革新の場を創出していきます。こうした取り組みにより、食や観光などさまざまな産業に波及効果を生み出すことで、地域の特性を生かした「美食のまち・さっぽろ」のブランド化を積極的に進めていきます。



■ さっぽろ農業の未来と可能性

Q 次期「さっぽろ都市農業ビジョン」では、農業者と企業が連携して、札幌産農産物の付加価値を高め、魅力アップにつなげることが重要です。さっぽろ農業が「食のまち」札幌の強みを生かし、本市の経済と観光を支える、より魅力ある産業に発展するためには、若い生産者が、積極的に農業に取り組む環境を作り上げる視点が必要だと考えます。次期ビジョンでは、未来に向けたさっぽろ農業の可能性と魅力アップについて、どのような展望を持っていますか。

市 さっぽろ農業のさらなる魅力アップには、大消費地に近い札幌の強みを生かすことが必要であり、市民理解を深めることが重要です。そこで、農家レストランなど6次産業化支援の継続や札幌産農産物のPR強化などに取り組むほか、スマート農業の検討など、持続可能な農業経営に向けた施策を次期ビジョンに反映させ、未来に向けたさっぽろ農業の発展につなげていきます。

■ 魅力的な健康アプリの導入

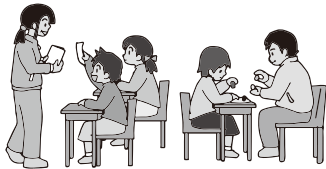
Q 来年度から健康アプリが導入されますが、使い方などに不安がある市民にも、制度の魅力や意義を分かりやすく伝えることで、健康づくりへの関心が高まると考えます。そこで、健康アプリの仕組みや魅力を市民にどのように伝えますか。また、多くの方が楽しく前向きに参加できるようにするために、どのように取り組みますか。

市 健康アプリは「歩く」「健康管理」「人と会う」といった日常的な活動を見える化し、健康行動の習慣化と健康寿命の延伸を目指すものです。身近な活動が幅広くポイントの対象となることや、日常生活に新たな楽しみが加わることで大きな魅力であることから、広報や啓発イベントなどで積極的にアプリの魅力を伝えていきます。また、市民モニターの意見を取り入れて改善を重ねたり、企業などと協働して新たな交流や活動につなげることで、市民が気軽に参加し、楽しく利用できるアプリになるよう取り組んでいきます。

■ 特別支援学級の支援・指導の充実

Q 特別支援学級に在籍する児童生徒数は増加しており、さまざまな障がいに応じた柔軟な支援体制の構築が求められています。そのため、将来の進路先なども見据えて、障がいの特性などに応じた教育課程を編成することや、支援や指導方法のさらなる充実が大変重要になります。障がいのある子ども一人一人に寄り添う教育の実現に向けて、本市の特別支援学級の課題をどう認識し、特別支援学級の支援や指導の充実に向けてどのような取り組みを進めますか。

市 特別支援学級の教員には、障がいに応じた専門性に加え、多様化する進路への指導力が必要となるため、通常学級の教員と連携して、学校全体で特別支援教育を推進することが課題と認識しています。今後は、特別支援学級の教員が通常学級の一部の授業を行うことや、新設する進路支援の研修などにより、指導力の向上を図ります。加えて、管理職のリーダーシップの下、特別支援教育を学校全体で進めることで、障がいのある子ども一人一人に寄り添う教育の実現に向けて取り組んでいきます。



日本共産党

よし おか

ひろ こ

吉岡 弘子 議員

■ 新厚別ふれあい循環バスの継続に関する認識と持続可能な支援

Q 「新厚別ふれあい循環バス」は、本市の地域交通支援制度を活用しており、目標の収支率に未達であれば、廃止も含めて検討することとされています。これでは、持続可能な交通ネットワーク維持のための地域交通が継続できなくなると危惧していますが、本循環バスの継続についてどのように認識していますか。また、収支率が達成できないから廃止するのではなく、財政支援など持続可能な地域交通となるための支援を行うべきだと考えますが、いかがですか。

市

「新厚別ふれあい循環バス」は、地域交通支援制度を適用した初の事例であり、地域主体の取り組みとして、実証運行を経て本格運行に至ることが望ましいと考えています。運行継続のために、地域住民にしっかりと寄り添い、利用促進や協賛金の獲得など、取り組みへの支援を継続していきます。

■ 在宅医療の市民への情報提供と将来の需要

Q 在宅医療の需要の増加が見込まれる中、自宅で生活する高齢者が安心して暮らすための在宅医療や訪問看護は、ますます重要になりますが、制度の内容が十分に知られていません。在宅医療について、市民への情報提供をどのように行っていますか。また、在宅医療の将来の需要をどう見込んでいますか。

市

在宅医療では、急変時の往診などさまざまな医療サービスが受けられることを広く知ってもらう必要があると認識しており、講演会の実施やガイドブックの配布、ホームページでの周知などで市民への情報提供に努めています。在宅医療の本市の将来需要は、2029年に患者数が24,000人に達する見込みです。

■ 学校給食の今後の検討の在り方

Q 学校給食の在り方については、経費削減など民間業者の視点だけでなく、食育など教育的観点を優先して、本市が責任を持って検討すべきです。市民に検討状況を広く周知し、教職員や児童生徒なども含めた市民意見を取り入れるべきだと考えますが、いかがですか。

市

給食室の老朽化や調理・配送の担い手確保などの課題を受け、昨年度、給食提供の持続可能性を探るための調査を実施しました。調査結果を公表し、本年から教職員、保護者、有識者などの意見を伺う会議を設置する予定です。会議の議論を踏まえながら、広く市民意見を取り入れて持続可能な給食提供の検討を行います。

